

村上委員提出資料

今後の国土計画のみならず、日本全体の将来図においては、デジタル社会への早急な移行の重要性は言うまでもない。その点は今回の議論の中にしっかり組み込まれている。

一点加えて考慮すべきは、国（国交省）が国土に関する様々なデータのオープンプラットフォームを構築することにより、データ活用をもって民間企業がイノベーションを起こす環境を整えると言う視点である。

大企業やスタートアップ側から、どのようなデータ整備が望ましいのかという要望を理解し、データドリブなイノベーションを促進するという視点も考慮していただきたい。